



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月5日

上場会社名 前澤給装工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6485 URL http://www.qso.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本晴紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画統括部長 (氏名) 前田 近 TEL 03-3716-1513
 四半期報告書提出予定日 2018年11月5日 配当支払開始予定日 2018年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	11,940	△2.3	1,145	△16.4	1,172	△17.1	812	△16.1
2018年3月期第2四半期	12,218	5.2	1,370	15.0	1,414	3.9	968	30.5

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 852百万円 (△23.0%) 2018年3月期第2四半期 1,106百万円 (116.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	70.07	—
2018年3月期第2四半期	82.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	40,258	33,458	83.1	2,900.91
2018年3月期	40,064	33,073	82.6	2,842.89

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 33,458百万円 2018年3月期 33,073百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	17.00	—	23.00	40.00
2019年3月期	—	17.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	20.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,850	0.3	2,435	△6.3	2,485	△8.5	1,700	△8.5	144.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	12,000,000株	2018年3月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	466,098株	2018年3月期	366,098株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	11,601,302株	2018年3月期2Q	11,805,401株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想については添付資料のP. 2をご参照ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 全般の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなどを背景に、緩やかな回復基調を示してきました。

当社グループの事業に関わる新設住宅着工戸数は減少に転じ、また、主要原材料の銅および樹脂の価格は高止まりが続き、事業環境は厳しさが増してきました。

このような状況下、当社グループは、給水装置事業については安定したシェアを確保するとともに、住宅設備事業については地方中核都市への販売活動などにより事業規模の拡大を目指してまいりました。しかしながら、新製品の一巡や大手メーカーとの競争の激化と原材料費の上昇から、売上高は前年同期比2.3%減の119億40百万円、経常利益は前年同期比17.1%減の11億72百万円となりました。

② セグメント別の状況

〔給水装置事業〕

給水装置事業におきましては、新製品の一巡から減収を見込んでおりましたが、給水工事も依然低調で原材料費の上昇も加わり、売上高は前年同期比3.4%減の69億92百万円、セグメント利益は、前年同期比11.4%減の20億37百万円となりました。

〔住宅設備事業〕

住宅設備事業におきましては、集合住宅向けのユニット製品の販売増加を見込んでおりましたが、新設住宅着工戸数の伸び悩みを背景に大手メーカーと競争が激しく、加えて原材料費の上昇から、売上高は前年同期比3.3%減の23億82百万円、セグメント利益は前年同期比11.1%減の4億78百万円となりました。

〔商品販売事業〕

商品販売事業におきましては、売上高は前年同期比4.9%増の22億42百万円、セグメント利益は前年同期比6.9%減の2億5百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想につきましては、2018年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,410	12,892
受取手形及び売掛金	5,806	5,717
電子記録債権	4,457	4,309
有価証券	200	100
商品及び製品	3,700	3,717
仕掛品	98	101
原材料及び貯蔵品	997	940
その他	145	152
流動資産合計	27,816	27,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,329	2,245
機械装置及び運搬具(純額)	622	564
土地	4,661	4,640
建設仮勘定	1	9
その他(純額)	148	159
有形固定資産合計	7,764	7,619
無形固定資産	186	183
投資その他の資産		
投資有価証券	2,656	2,821
長期貸付金	12	10
保険積立金	1,485	1,576
繰延税金資産	56	23
その他	88	96
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	4,295	4,524
固定資産合計	12,247	12,327
資産合計	40,064	40,258

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,474	4,459
電子記録債務	103	116
未払法人税等	481	366
賞与引当金	198	200
役員賞与引当金	59	25
その他	766	719
流動負債合計	6,083	5,887
固定負債		
繰延税金負債	—	53
退職給付に係る負債	853	805
資産除去債務	4	4
その他	48	48
固定負債合計	906	911
負債合計	6,990	6,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,358	3,358
資本剰余金	3,711	3,711
利益剰余金	25,551	26,096
自己株式	△605	△805
株主資本合計	32,015	32,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	927	1,006
為替換算調整勘定	217	162
退職給付に係る調整累計額	△86	△71
その他の包括利益累計額合計	1,058	1,098
純資産合計	33,073	33,458
負債純資産合計	40,064	40,258

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	12,218	11,940
売上原価	8,332	8,360
売上総利益	3,886	3,579
販売費及び一般管理費	2,516	2,433
営業利益	1,370	1,145
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	21	24
為替差益	9	—
保険解約返戻金	6	4
その他	18	17
営業外収益合計	60	53
営業外費用		
売上割引	14	16
為替差損	—	9
その他	0	0
営業外費用合計	15	26
経常利益	1,414	1,172
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	34
子会社清算益	—	16
特別利益合計	0	50
特別損失		
固定資産売却損	—	10
固定資産除却損	1	2
減損損失	2	—
特別損失合計	3	13
税金等調整前四半期純利益	1,411	1,210
法人税等	442	397
四半期純利益	968	812
親会社株主に帰属する四半期純利益	968	812

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	968	812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149	79
為替換算調整勘定	△22	△55
退職給付に係る調整額	11	15
その他の包括利益合計	137	39
四半期包括利益	1,106	852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,106	852

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,411	1,210
減価償却費	265	222
減損損失	2	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11	△26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	△34
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	—
受取利息及び受取配当金	△25	△30
為替差損益 (△は益)	△9	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△34
保険解約返戻金	△6	△4
子会社清算損益 (△は益)	—	△16
売上債権の増減額 (△は増加)	△355	230
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△411	48
仕入債務の増減額 (△は減少)	223	2
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1	△78
その他	24	2
小計	1,073	1,502
利息及び配当金の受取額	28	31
法人税等の支払額	△444	△464
営業活動によるキャッシュ・フロー	656	1,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△49	△233
定期預金の払戻による収入	—	233
有価証券の取得による支出	△163	—
有価証券の償還による収入	455	100
投資有価証券の取得による支出	△399	△100
投資有価証券の売却による収入	5	51
有形固定資産の取得による支出	△149	△88
有形固定資産の売却による収入	15	20
無形固定資産の取得による支出	△10	△20
保険積立金の契約による支出	△112	△96
保険積立金の解約による収入	8	11
子会社の清算による収入	—	43
長期貸付金の回収による収入	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△398	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△271	△266
自己株式の取得による支出	△356	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△627	△466
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△370	497
現金及び現金同等物の期首残高	11,293	11,995
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,923	12,493

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年6月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が199百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が805百万円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	給水装置 事業	住宅設備 事業	商品販売 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,241	2,463	2,138	11,843	374	12,218	—	12,218
セグメント間の内部売上高 または振替高	1	136	10	148	681	830	△830	—
計	7,243	2,599	2,149	11,992	1,056	13,049	△830	12,218
セグメント利益	2,300	538	220	3,059	127	3,186	△1,816	1,370

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の給水給湯システムの設計・施工及び販売、水道用給水装置の標準品の製造事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,816百万円は、セグメント間取引消去21百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△1,838百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の報告セグメントに配分されていない全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	給水装置 事業	住宅設備 事業	商品販売 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,992	2,382	2,242	11,617	322	11,940	—	11,940
セグメント間の内部売上高 または振替高	0	133	10	144	836	981	△981	—
計	6,992	2,516	2,253	11,762	1,159	12,921	△981	11,940
セグメント利益	2,037	478	205	2,720	180	2,901	△1,756	1,145

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の給水給湯システムの設計・施工及び販売、水道用給水装置の標準品の製造事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,756百万円は、セグメント間取引消去△4百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△1,751百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の報告セグメントに配分されていない全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表 計上額
	給水装置 事業	住宅設備 事業	商品販売 事業	計				
減損損失	—	—	—	—	—	—	2	2

(注) 調整額は、各報告セグメントに配分されない全社資産に係る減損損失であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。